

HARUYAMA REPORT



第43期年次報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

株式会社はるやまホールディングス

(証券コード: 7416)

株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
配当金受領株主 確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 実施する場合は、毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所(市場第一部)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。 公告掲載アドレス http://www.haruyama.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、下記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

特別口座の 口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324(通話料無料)

株主優待制度

100株以上ご所有の方へ

15%割引券

+

ネクタイ または ワイシャツ
ブラウス

贈呈券 1枚進呈!

※贈呈券は税抜6,000円以下の商品が対象となります

●所有株数に応じて15%割引券進呈!		
100株～	499株	2枚
500株～	999株	4枚
1,000株～	2,999株	6枚
3,000株～		10枚

株式会社はるやまホールディングス <http://www.haruyama.co.jp/>

会社の概要

商号	株式会社はるやまホールディングス		
設立	昭和49年11月6日		
資本金	39億9,136万8,000円		
本社	岡山市北区表町一丁目2番3号		
主な事業内容	グループ戦略立案及び各事業会社の統括管理及び不動産賃貸借		
役員	代表取締役社長執行役員	治山正史	(平成29年6月29日現在)
	取締役執行役員	伊藤卓	
	取締役	松田良成	
	常勤監査役	佐藤晃司	
	監査役	中川雅文	
	監査役	岡田弘	
主な子会社	はるやま商事株式会社 株式会社モリワン 株式会社テット・オム 株式会社ミック 株式会社BASE		
従業員数	連結	1,438名	単体 57名

株式情報

発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	16,485,078株 (うち自己株式 205,904株)
株主数	19,873名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
治山正史	2,294,072	14.09
治山正次	1,759,456	10.80
治山邦雄	1,498,722	9.20
有限会社岩淵コーポレーション	1,324,500	8.13
株式会社四国銀行	765,840	4.70
はるやま取引先持株会	453,600	2.78
はるやま社員持株会	421,585	2.58
治山美智子	358,892	2.20
岩淵典子	349,900	2.14
株式会社中国銀行	313,020	1.92

(注)持株比率は自己株式を控除して計算しております。



「健康」を
事業のキーワードとした
差別化戦略を加速

代表取締役社長執行役員

辻山 正史

第43期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景に企業業績や雇用環境が緩やかな回復基調をたどる一方、中国経済の失速や英国のEU離脱、米国の政権交代などの懸念材料により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

衣料品小売業界におきましては、天候不順やインバウンド需要の減退などにより、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、「健康」を事業のキーワードとした取り組みを加速するなどの差別化戦略がお客様から支持を得られたこともあり、一般的に堅調に推移いたしました。また、新しい取り組みとしまして、ファッション人工知能を新たな顧客コミュニケーションと



して試験導入するなど、お客様満足度をさらに向上させるための施策も積極的に導入してまいりました。

これらの結果、売上高559億4千2百万円(前期比2.9%増)、営業利益27億5千8百万円(前期比17.2%増)、経常利益30億2千8百万円(前期比16.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12億7千3百万円(前期比22.4%増)の二期連続増収増益となりました。

また、当社は社員が元気に働ける社内環境を目指すなかで、平成27年12月に発表した「健康宣言」の一環として、「No残業手当」の導入を決定し、「働き方改革」の新たな取り組みを開始しました。

なお、当社は平成29年1月4日をもって、商号を「株式会社はるやまホールディングス」に変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

今期の見通しについて

今期の見通しにつきましては、着実な店舗の新規出店を継続しつつ、「健康」をテーマにした新しい機能性商品の開発、ブランド商品及びレディス商品の品揃え充実、EC事業の強化を通じて既存事業の競争力を高め、さらなる売上拡大を図ってまいります。

今期の業績につきましては、売上高595億円(前期比6.4%増)、営業利益30億円(前期比8.8%増)、経常利益33億円(前期比9.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14億円(前期比9.9%増)の増収増益を見込んでおります。

みなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

TRANS CONTINENTS 東武池袋店 2月23日オープン

2月に「TRANS CONTINENTS 東武池袋店」をオープンいたしました。これまで、ファッションビルやショッピングセンターを中心にショップ展開してまいりましたが、販売チャネルの拡大とともに、多様性に満ちたファッションを好まれるお客様へ当ブランドの魅力を発信すべく、ブランド初となる百貨店への出店となりました。




【当期(第43期)の出退店】

	出店	退店
はるやま商事株式会社	30	17
はるやま	2	8
P.S.FA	16	4
フォーエル	11	3
トランスコンチネンツ	1	2
株式会社モリワン	1	0
株式会社テット・オム	5	10
株式会社BASE	9	0
計	45	27

01

当社グループの企業価値の
最大化を図る

当社を取り巻く経営環境は、大きな変革の時期を迎えております。このような経営環境のもと、現在、「商品力の強化」、「集客力の強化」、「生産性の向上」の3つの主要施策を掲げ、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる基本戦略を採用しております。

これらの基本戦略をより効率的かつ効果的に当社グループ全体へ浸透させ、グループの持続的成長を果たすため、持株会社体制へ移行することといたしました。

今後の成長戦略を支える経営体制として持株会社体制に移行した目的は次のとおりです。

- (1) グループ戦略機能の強化
- (2) 事業会社に応じた価値創造力の発揮
- (3) 経営者人材の確保・育成

当社は、持株会社体制への移行により、当社グループの企業価値の最大化を図ってまいります。



02

お客様の声を反映した
新商品の開発

当社は平成27年12月に「スーツで日本を健康にする」宣言のもと、3つの約束を公表いたしました。その約束の第1に挙げた『健康をサポートする機能性商品を開発します』のもと「健康」を事業のキーワードとして新商品の開発に取り組んでまいりました。

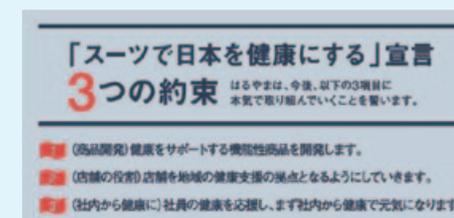
ファイテン株式会社と共同開発した「ファイテンシリーズ商品」の拡大に加え、紳士服業界で初となる「三次喫煙対策シリーズ」や「スラテクノシリーズ」を発売しました。

また、業界唯一の完全ノーアイロンを実現した「アイシャツ」は、ドレスシャツ製品として業界初となるSKEマークを取得した「抗ウイルスアイシャツ」を加え、累計販売数180万枚を突破しました。当社は、今後もお客様の声を反映した新商品、「健康」をキーワードにした新商品の開発に鋭意取り組んでまいります。



03

「No残業手当」スタート



「スーツで日本を健康にする」宣言の3つの約束の第3に挙げた『社員の健康を応援し、まず社内から健康で元気になります』の実現に向けた施策の一環として導入いたしました。

元気に働ける社内環境整備を進めるなかで、すべての社員が、自ら「残業を無くそう!」という意識の向上と浸透が必須であると考え、「残業をしない社員が得をする」という制度を発売いたしました。

また、この制度は、現在の売上維持と残業0時間により予想される企業利益を、個々の社員へ還元する新たな仕組みです。当社といたしましては、今後もより一層の働きやすい環境創出とともに、残業による心身への過重な疲労を削減し、全社員の健康サポートを積極的に推進してまいります。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
現金及び預金	9,125	6,925
商品	13,792	14,590
その他	5,473	6,390
流動資産	28,391	27,906
有形固定資産	20,817	19,850
無形固定資産	245	366
投資その他の資産	11,187	11,982
固定資産	32,251	32,199
資産合計	60,643	60,105
流動負債	18,273	18,394
固定負債	7,213	5,473
負債合計	25,487	23,868
株主資本	35,038	36,068
その他の包括利益累計額	104	157
新株予約権	13	11
純資産合計	35,156	36,237
負債・純資産合計	60,643	60,105

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	54,380	55,942
売上原価	22,794	23,638
販売費及び一般管理費	29,233	29,545
営業利益	2,352	2,758
営業外収益	491	480
営業外費用	233	211
経常利益	2,610	3,028
特別利益	101	84
特別損失	503	938
税金等調整前当期純利益	2,209	2,174
法人税、住民税及び事業税	1,279	967
法人税等調整額	△111	△65
当期純利益	1,040	1,271
非支配株主に帰属する当期純損失	-	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,040	1,273

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

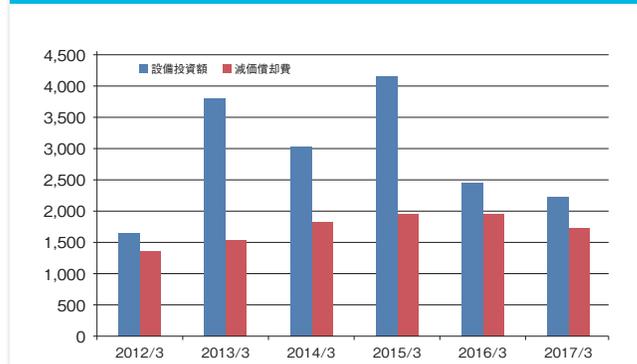
	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	5,293	2,362
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,230	△2,306
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,261	△2,255
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	1,800	△2,200
現金及び現金同等物の 期首残高	7,308	9,109
現金及び現金同等物の 期末残高	9,109	6,909

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

POINT

設備投資額と減価償却費の推移

(単位:百万円)



売上総利益の推移

(単位:百万円)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は23億6千2百万円(前期比55.4%減)となりました。税金等調整前当期純利益が21億7千4百万円、減価償却費が17億5千3百万円、減損損失が5億2千1百万円の計上があった一方で、法人税等の支払額が18億1百万円あったことなどによるものであります。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は23億6百万円(前期比87.4%増)となりました。これは主に新規出店・既存店の改装等による有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出が19億2千5百万円あったことに加え、投資有価証券の取得による支出が4億円あったことなどによるものであります。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は22億5千5百万円(前期比0.3%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が29億1千5百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が3億4千4百万円、配当金の支払額が2億5千2百万円あったことなどによるものであります。